

経団連カーボンニュートラル行動計画
2024 年度フォローアップ結果 個別業種編

2050 年カーボンニュートラルに向けた証券業界のビジョン

業界として 2050 年カーボンニュートラルに向けたビジョン（基本方針等）を策定しているか。

- ☒ 策定している・・・①へ
☐ 策定を検討中・・・②へ
☐ 策定を検討する予定・・・②へ
☐ 策定を検討する予定なし・・・②へ

①ビジョン（基本方針等）の概要

策定年月日	2019 年2月策定
将来像・目指す姿	
「証券業界の環境問題に関する取組みおよび行動計画」において以下の内容を記載	
＜地球温暖化対策＞ 書類の電子化を図るなどペーパーレス化の促進、節電や省電力機器の導入などを行い、その使用量を削減し、省資源・省エネルギー対策の推進に努める。更に、政府が目標とする、2050 年を展望した長期戦略である温暖化対策へ積極的に取り組む。	
将来像・目指す姿を実現するための道筋やマイルストーン	
会員証券会社の事業者全体の床面積 1 m ² あたりの電力使用量（電力使用量の原単位）における CO ₂ 排出量を 2013 年度比で、2030 年度において 51%以上削減することに最大限努めるものとする。	

②検討状況/検討開始時期の目途/検討しない理由等

--

証券業界のカーボンニュートラル行動計画

【第1の柱】 国内の事業活動における排出削減	目標・行動計画	会員証券会社の事業者全体の床面積 1 m ² あたりの電力使用量(電力使用量の原単位)における CO ₂ 排出量を 2013 年度比で、2030 年度において 51%以上削減することに最大限努めるものとする。
	設定の根拠	対象とする事業領域: 本協会会員が国内において設置している営業店舗など全ての事業所 目標設定の根拠: 政府の地球温暖化対策計画における日本の温室効果ガス削減目標等を踏まえて設定
【第2の柱】 主体間連携の強化 (低炭素・脱炭素の製品・サービスの普及や従業員に対する啓発等を通じた取組みの内容、2030 年時点の削減ポテンシャル)		・ 環境問題に配慮した企業に対する投資を促進する金融商品の開発及び提供に努め、投資家及び社会全体の環境問題に対する取組みのすそ野拡大並びに意識の高揚に寄与する。 ・ 書類の電子化を図るなどペーパーレス化の促進、節電や省電力機器の導入などを行い、その使用量を削減し、省資源・省エネルギー対策の推進に努める。更に政府が目標とする、2050 年を展望した長期戦略である温暖化対策へ積極的に取り組む。 ・ 環境への負荷を軽減して生産された紙の利用を促進するとともに、プラスチック資源の循環や海洋流出への対策等に向け、分別回収の徹底を図るなど環境負荷の軽減、資源の再利用に努める。 ・ 役職員の地域社会及び他団体等が実施する環境保護に向けた社会貢献活動への参加に努めるとともに、組織的な支援に努める。 ・ 役職員への環境問題に関する普及啓発及び社内教育に取り組む。 ・ 証券業界における環境問題への取組みについて、積極的に情報発信をする。
【第3の柱】 国際貢献の推進 (省エネ技術・脱炭素技術の海外普及等を通じた 2030 年時点の取組み内容、海外での削減ポテンシャル)		・ 海外現地法人においては、上記 2. の趣旨を踏まえつつ、環境問題に対する現地の独自の取組みを尊重した活動を行うよう努める。 ・ 金融商品やサービスを通じて、地球環境の保全につながる取組みを推進する。
【第4の柱】 2050 年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発(含 トランジション技術)		・ 環境問題に配慮した企業に対する投資を促進する金融商品やサービスの開発及び提供に努める。
その他の取組・特記事項		—

証券業における地球温暖化対策の取組み

主な事業				
標準産業分類コード：65 金融商品取引業				
業界全体に占めるカバー率（CN行動計画参加÷業界全体）				
	業界全体	業界団体	CN行動計画参加	
企業数	265 社	265 社	265 社	100%
市場規模	営業収益 5.43 兆円	営業収益 5.43 兆円	営業収益 5.43 兆円	100%
エネルギー消費量	6.6 万 kl	6.6 万 kl	6.6 万 kl	100%
出所	業界統計等			
データの算出方法				
指標	出典		集計方法	
生産活動量	☒ 統計 ☐ 省エネ法 ☐ 会員企業アンケート ☐ その他（推計等）		日本証券業協会「会員の決算概況」2023 年度より。	
エネルギー消費量	☐ 統計 ☐ 省エネ法 ☒ 会員企業アンケート ☐ その他（推計等）		会員全社を対象として実施している「電力使用量等及び環境問題への取組みに関する調査」を集計。	
CO2 排出量	☐ 統計 ☐ 省エネ法 ☒ 会員企業アンケート ☐ その他（推計等）		会員全社を対象として実施している「電力使用量等及び環境問題への取組みに関する調査」を集計。	
生産活動量				
指標	営業収益（百万円）			
指標の採用理由	非製造業である金融商品取引業（証券業）の生産活動を示す上で合理的な指標。			
業界間バウンダリーの調整状況				
右表選択	☐ 調整を行っている ☒ 調整を行っていない			
上記補足 （実施状況、 調整を行わな い理由等）	金融商品取引業（証券業）は単一業種であり、日本証券業協会以外に他の業界団体は存在しないため。			
その他特記事項				

【第 1 の柱】国内事業活動からの排出抑制

(1) 国内の事業活動における 2030 年削減目標

策定年月日	2022 年 5 月
削減目標	
会員証券会社の事業者全体の床面積 1 ㎡あたりの電力使用量（電力使用量の原単位）における CO ₂ 排出量を 2013 年度比で、2030 年度において 51%以上削減することに最大限努めるものとする。	
対象とする事業領域	
本協会会員が国内において設置している営業店舗など全ての事業所の床面積	
目標設定の背景・理由	
証券業界では、金融資本市場の担い手として、環境問題の経済社会に及ぼす影響を認識するとともに、より良い社会環境の実現を目指し、次世代に安心できる持続可能な社会を実現することが社会的責任であるとの認識のもとに、企業活動のあらゆる面で地球環境の保護に努めるため、証券業界の数値目標を設定している。具体的には、次の理由から会員証券会社の事業者全体の床面積 1 ㎡あたりの電力使用量（電力使用量の原単位）における CO ₂ 排出量を目標指標として選択した。 ・証券業界の CO ₂ 排出量の大部分を、電力使用量が占めていること ・合併や事業規模の変動による影響により電力使用量が大きく変化する可能性があること	
2030 年政府目標に貢献するに当たり最大限の水準であることの説明	
政府の地球温暖化対策計画における日本の温室効果ガス削減目標等を踏まえて、「床面積 1 ㎡あたりの電力使用量（電力使用量の原単位）における CO ₂ 排出量を 2013 年度比で、2030 年度において 51%以上削減することに最大限努めるものとする。」とした。	
※BAU 目標の場合	
BAU の算定方法	—
BAU の算定に用いた資料等の出所	—
2030 年の生産活動量	
生産活動量の見通し	予見困難
設定根拠、資料の出所等	予見困難
その他特記事項	
—	
目標の更新履歴	
～2013 年：「会員証券会社の事業者全体の床面積 1 ㎡あたりの電力使用量（電力使用量の原単位）を 2009 年度比で 2020 年度において 10%以上削減することとするが、これまでの削減数値実績を考慮し、削減に最大限努めるものとする。」とした。	
2015 年 2 月：上記に「2030 年度において 20%以上削減する」を追加する	
2022 年 5 月：現在の目標に設定	

(2) 排出実績

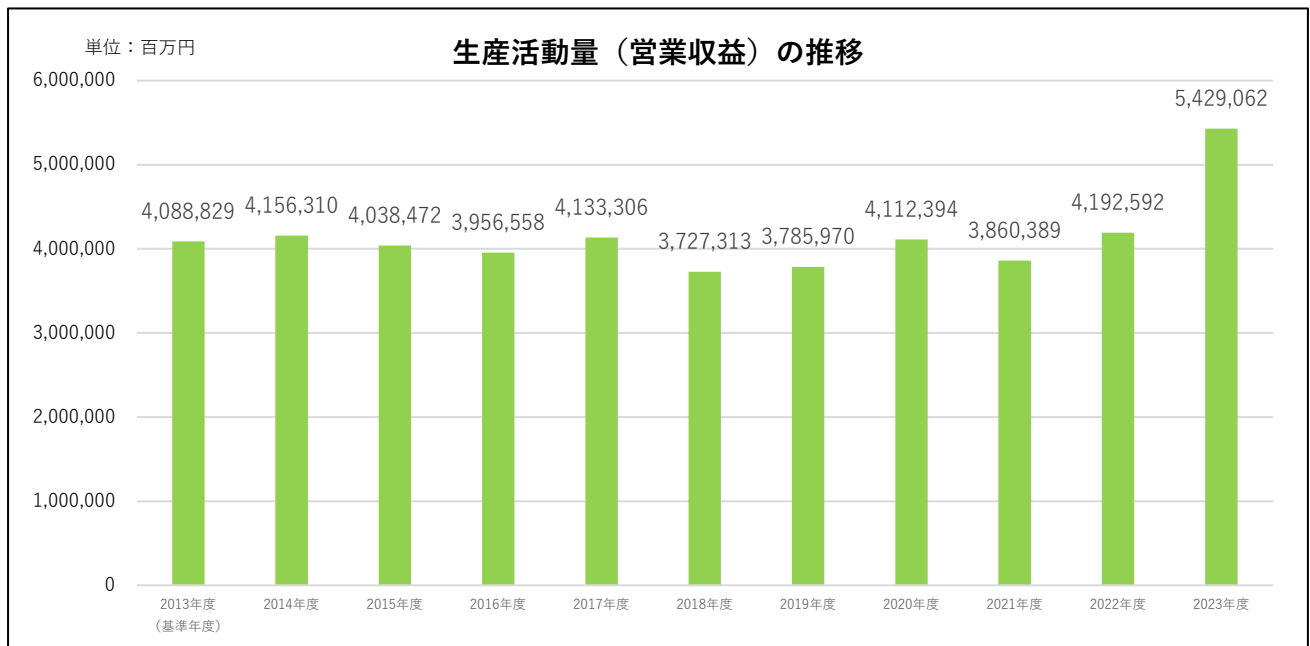
	目標 指標 ¹	①基準年度 (2013年度)	②2030年度 目標	③2022年度 実績	④2023年度 実績	⑤2024年度 見通し	⑥2025年度 見通し
CO ₂ 排出量 ² (万t-CO ₂)	☐	19.4	—	11.6	8.5	—	—
生産活動量 (単位：百万円)	☐	4,088,829	—	4,192,592	5,429,062	—	—
エネルギー-使用量 (単位：原油換算 万kl)	☐	9.8	—	7.4	6.6	—	—
エネルギー-原単位 (単位：〇〇)	☐					—	—
CO ₂ 原単位 (単位：kg-CO ₂ /m ²)	☒	107.2	52.5	72.3	54.1	—	—
電力消費量 (億kWh)	☐	3.42	—	2.65	2.08	—	—
電力排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	—	5.67	—	4.36	4.21	—	—
調整後		調整後	要選択	調整後	調整後	要選択	要選択
年度		2013	2030	2022	2023	—	—
発電端/受電端		受電端	要選択	受電端	受電端	要選択	要選択
CO ₂ 排出量 ² (万t-CO ₂) ※調整後排出係数	—	19.4		11.6	8.5		

¹ 目標とする指標をチェック

² 電力排出係数で「調整後」を選択する場合、同値となる

【生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO₂排出量・原単位の実績】

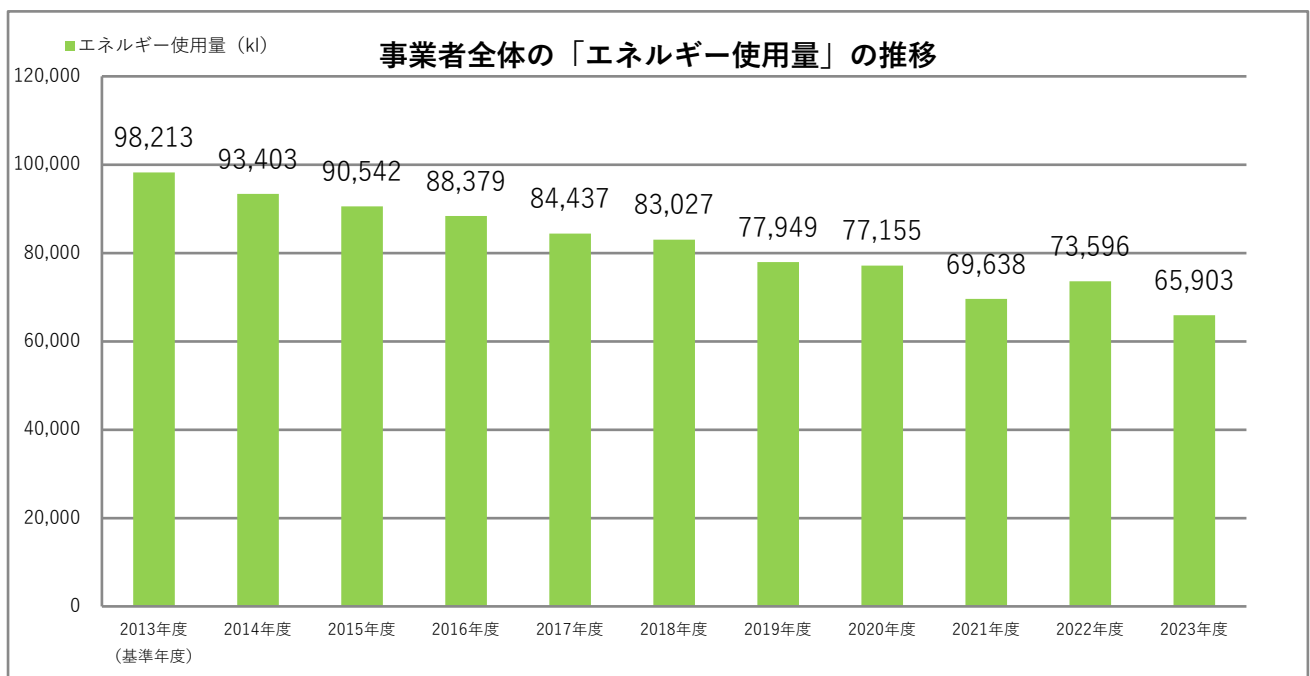
【生産活動量（営業収益）】



・「会員の決算概況（毎年3月末現在）」の結果に基づき、会員証券会社の生産活動量（営業収益）の推移を示している

・2023年3月期の営業収益は5兆4290億62百万円となった。

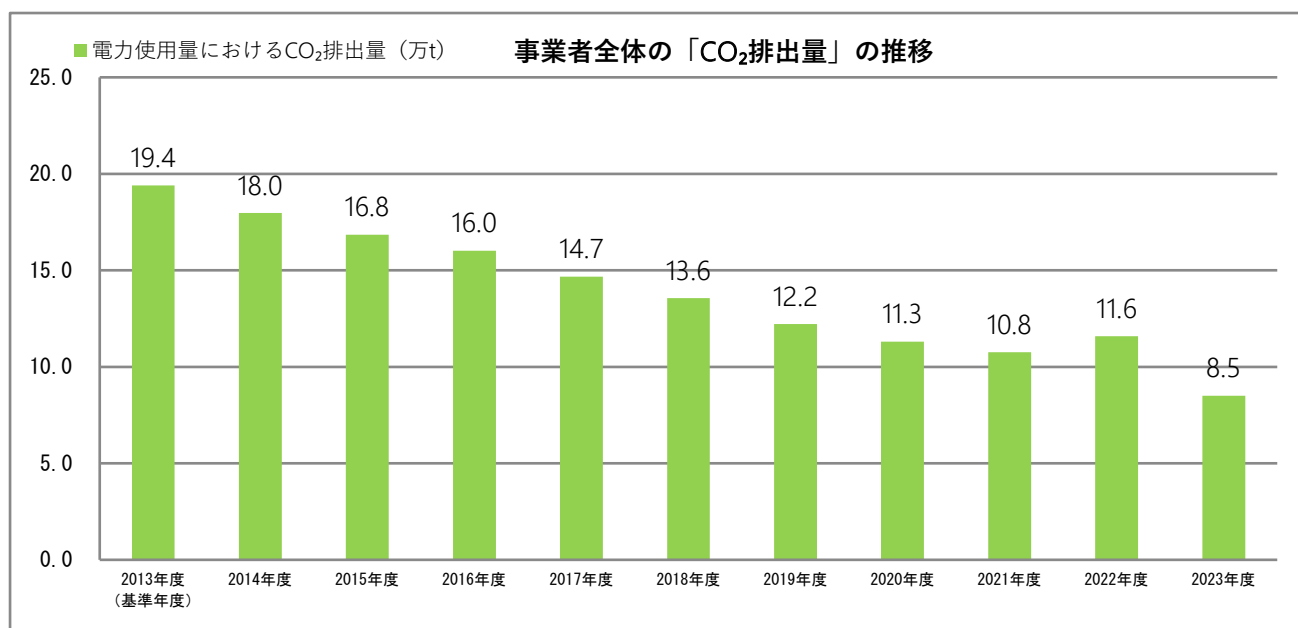
【エネルギー使用量】



・「2023年度の電力使用量等及び環境問題への取組みに関する調査」の結果に基づき、会員証券会社（事業者全体）におけるエネルギー使用量の推移を示している。

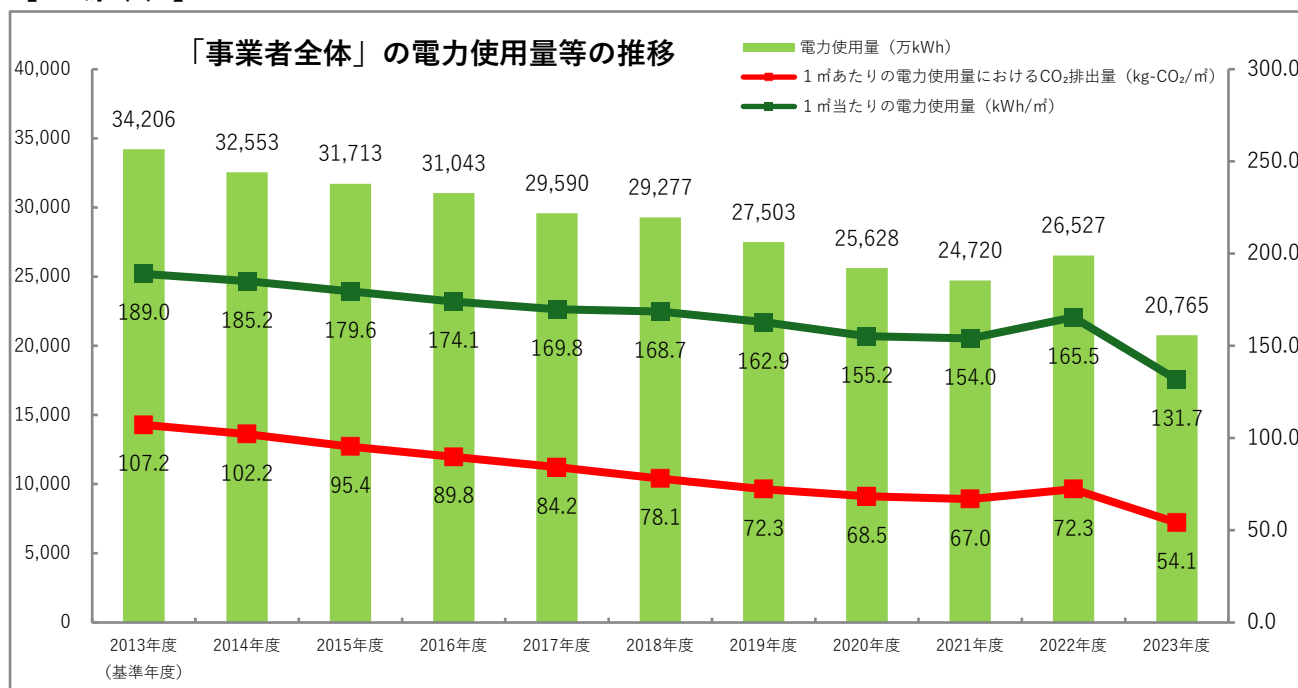
・2023年度の業界全体のエネルギー使用量は、原油換算で65,903klとなった。

【CO₂排出量】



- ・ 会員証券会社（事業者全体）の「電力消費量」に基づいて作成。
- ・ 2023 年度における温対法調整後排出係数に基づく CO₂排出量は 8.5 万 t-CO₂となった。

【CO₂原単位】



- ・ 会員証券会社 265 社の電力使用量、調整後排出係数及び総床面積から算出している。
- ・ 目標指標としている「床面積 1 ㎡あたりの電力使用量における CO₂排出量」及び業界全体の電力使用量について、基準年度である 2013 年度からの推移を示している。
- ・ 2023 年度における床面積 1 ㎡あたりの電力使用量における CO₂排出量は 2013 年度（基準年度）比、49.5%減となった。

(3) 削減・進捗状況

	指 標	削減・進捗率
削 減 率	【基準年度比/BAU 目標比】 ＝④実績値÷①実績値×100－100	▲49.5%
	【昨年度比】 ＝④実績値÷③実績値×100－100	▲25.2%
進 捗 率	【基準年度比】 ＝（①実績値－④実績値）／（①実績値－②目標値）×100	97.1%
	【BAU 目標比】 ＝（①実績値－④実績値）／（①実績値－②目標値）×100	%

(4) 要因分析

単位：％ or 万 t-CO2

要 因	1990 年度 ⇒ 2023 年度	2005 年度 ⇒ 2023 年度	2013 年度 ⇒ 2023 年度	前年度 ⇒ 2023 年度
経済活動量の変化				
CO2 排出係数の変化				
経済活動量あたりのエネルギー使用量の変化				
CO2 排出量の変化				
【要因分析の説明】				
—				

(5) 目標達成の蓋然性

自己評価	
☒ 目標達成が可能と判断している・・・①へ ☐ 目標達成に向けて最大限努力している・・・②へ ☐ 目標達成は困難・・・③へ	
①補足	現在の進捗率と目標到達に向けた今後の進捗率の見通し
	進捗率は 97.1%であり、2030 年度までに目標を達成することが可能であると見込んでいる。
	目標到達に向けた具体的な取組の想定・予定
	証券会社の節電等の積極的な省エネルギー対策の推進が継続的に行われると考えられる。
	既に進捗率が 2030 年度目標を上回っている場合、目標見直しの検討状況
—	
②補足	目標達成に向けた不確定要素
	今後予定している追加的取組の内容・時期
③補足	当初想定と異なる要因とその影響
	追加的取組の概要と実施予定
	目標見直しの予定

(6) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況

BAT・ベストプラクティス等	導入状況・普及率等	導入・普及に向けた課題
	2023 年度 ○○% 2030 年度 ○○%	
	2023 年度 ○○% 2030 年度 ○○%	
	2023 年度 ○○% 2030 年度 ○○%	

(7) 実施した対策、投資額と削減効果の考察

年度	対策	投資額	年度当たりの エネルギー削減量 CO ₂ 削減量	設備等の使用期間 (見込み)
2023 年度				
2024 年度以 降				

【2023 年度の取組実績】

実施した対策に係る、投資額や削減効果については、会員証券会社の数が 265 社と数が多く、会員会社の規模も、大手から準大手、中堅、外資、中小、ネット証券と資本金、従業員数、顧客層、業務内容等各社ごとに大きく異なることから、推定投資額及びその削減効果について、具体的な数値の測定は困難である。

そのため、会員証券会社に対し電力使用量削減（CO₂削減）のために、実施している対応策を回答があったものを、取組みの具体的事例としている。

特に、照明の消灯による節電、クールビズの実施及び空調の温度管理の徹底・最適化等については 200 社以上の会員が取り組んでいる。

(取組の具体的事例)

○ 空調・温度管理関係

- ・クールビズ／ウォームビズの実施
- ・空調機器の温度管理の徹底・最適化
- ・空調機器の稼働時間の短縮・抑制
- ・省エネ型空調機器への入替え

○ 照明機器関係

- ・未使用時・帰宅時の事務室等の照明の消灯・節電等による点灯時間の短縮
- ・事務室等における照明の間引き・照度の変更

- ・ LED 照明等の低電力電球等の使用

○ PC 等電気機器関係

- ・ 帰宅時・一定時間離席時・未使用時の PC、プリンター、コピー機、配電盤の電源オフ等による待機電源等の削減

○ 事務室・拠点の統廃合・従業員管理等

- ・ 勤務時間管理（残業管理等）、出社時間・退出時間管理の徹底
- ・ 省エネビルへの本社移転、本社又は分室の統廃合等による事務室スペースの集約・削減

（取組実績の考察）

証券業界は、製造業ではないため、その事業活動における CO₂排出量のほとんどは電力の使用によるものである。そのため、業界全体での床面積を基に 1 m²あたりの電力使用量における CO₂排出量を検証している。

基準年度比で CO₂排出量が減少している背景として、多くの会員によりクールビズ／ウォームビズの実施、照明の消灯による節電、空調の温度管理の徹底・最適化、省エネルギー型 OA 機器の導入など、業界を挙げた省エネルギー活動に向けた取組みが寄与していると考えられる。

【2024 年度以降の取組予定】

（今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素）

各社においては、既に実施している CO₂排出抑制に向けた各種の取組みを継続するとともに、必要に応じて新たな取組みを検討する。

（８）クレジットの取得・活用及び創出の状況と具体的事例

業界としての取組	☐ クレジットの取得・活用をおこなっている ☒ 今後、様々なメリットを勘案してクレジットの取得・活用を検討する ☐ 目標達成が困難な状況となった場合は、クレジットの取得・活用を検討する ☐ クレジットの取得・活用は考えていない ☐ 商品の販売等を通じたクレジット創出の取組を検討する ☐ 商品の販売等を通じたクレジット創出の取組は考えていない
個社の取組	☒ 各社でクレジットの取得・活用をおこなっている ☐ 各社ともクレジットの取得・活用をしていない ☐ 各社で自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取組をおこなっている ☐ 各社とも自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取組をしていない

【具体的な取組事例】

取得クレジットの種別	J-クレジット
プロジェクトの概要	—
クレジットの活用実績	会員証券会社 2 社が取得・活用している。

【非化石証書の活用実績】

非化石証書の活用実績	会員証券会社 22 社が取得・活用している。
------------	------------------------

(9) 本社等オフィスにおける取組

☐ 目標を策定している・・・①へ

☒ 目標策定には至っていない・・・②へ

① 目標の概要

〇〇年〇月策定
(目標)
(対象としている事業領域)

② 策定に至っていない理由等

証券業界では CO₂排出量のほとんどの部分を電力使用量で占めており、本社等オフィスを含めた事業者全体（本社・本店、支店、営業所などの国内全事業所）での床面積当たりの電力使用量についての調査を行い、その実績を分析することが実態に即していると考えられるため。

本社オフィス等の CO₂排出実績（〇〇社計）

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
延べ床面積 (万㎡)											
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)											
床面積あたりの CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /㎡)											
エネルギー消費 量（原油換算） (万 kl)											
床面積あたりエ ネルギー消費量 (l/㎡)											

【2023 年度の実績】

(取組の具体的事例)

—

(取組実績の考察)

—

(10) 物流における取組

☐ 目標を策定している・・・①へ

☒ 目標策定には至っていない・・・②へ

① 目標の概要

〇〇年〇月策定
(目標)
(対象としている事業領域)

② 策定に至っていない理由等

証券業界では物流機能を有しておらず、CO₂排出量のほとんどの部分を電力使用量で占めており、本社等オフィスを含めた事業者全体（本社・本店、支店、営業所などの国内全事業所）での床面積当たりの電力使用量についての調査を行い、その実績を分析することが実態に即していると考えられるため。

物流からの CO₂排出実績（〇〇社計）

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
輸送量 (万トン)											
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)											
輸送量あたり CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /トン)											
エネルギー消 費量 (原油換算) (万 kl)											
輸送量あたり エネルギー 消費量 (l/トン)											

【2023 年度の実績】

(取組の具体的事例)

—

(取組実績の考察)

—

【第2の柱】主体間連携の強化

（1）低炭素、脱炭素の製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

	製品・サービス等	当該製品等の特徴従来品等との差異、算定根拠、対象とするバリューチェーン	削減実績（推計） （2023年度）	削減見込量（ポテンシャル） （2030年度）
1				
2				
3				

【2023年度の取組実績】

（取組の具体的事例）

証券業を通じた取組みとして、「地球温暖化対策・環境保護等関連ファンドの販売」、「地球温暖化対策・環境保護等関連ファンドの開発」、「環境事業を推進する企業への投資支援」、「排出量取引（京都クレジット等）の実施」など多くの会員が取り組んでいる。

<内容>

- ・フードロス問題等の解決に向けたサステナブル・デベロップメント・ボンドや太陽光・風力発電等のグリーンボンドの販売
- ・グリーンボンドやウォーター・ボンド、気候レジリエンスボンド、トランジションボンド等のSDGs債の引受・販売
- ・自社が提供するサービスのAI搭載ロボアドバイザーにて、複数のESG関連の株式ETFに分散投資できる機能を提供

（取組実績の考察）

- ・各社は、証券業を通じた取組みを行っており、これらの取組みに参加する証券会社は増加傾向にある。今後もこうした取組みを継続する。

（2）家庭部門、国民運動への取組み

家庭部門での取組
—
国民運動への取組
環境保護に向けた社会貢献活動への参加・支援等として、「エコキャップ運動の実施」、「清掃活動の実施」、「環境関係のボランティア参加」、「行政主催の環境美化運動への協力・参加」、「環境保護団体（NPO法人）等への活動支援」、「その他リサイクル資源の寄付」、「衣類の寄付」、「アルミ缶の回収・寄付」、「植林事業の実施」、「携帯電話の回収・寄付」等に多くの会員が取り組んでいる。 上記以外にも、環境保護に向けた社会貢献活動への参加・支援等として以下の取組みも行われている。 ・コンタクトレンズパッケージの空ケースリサイクル活動 ・株主優待品等の寄付 ・社会福祉法人への物資寄付 ・WWF主催のEarth Hourへの参加

森林吸収源の育成・保全に関する取組み

- | |
|---|
| ・ 清掃活動、森林保全活動等の地域ボランティア活動を行う「グローバル・コミュニティ・デー」を毎年実施し、社員も各々の活動への参加。 |
|---|

【2024 年度以降の取組予定】

（2030 年に向けた取組）

各社においては、既に実施している各種取組みを継続するとともに、必要に応じて新たな取組みを検討する。

（2050 年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組）

証券業界の環境問題に関する行動計画においても、政府が目標とする、2050 年を展望した長期戦略である温暖化対策へ積極的に取り組むとしている、今後地球温暖化対策への更なる見直しを行う。また、日証協としては、グリーン・トランスフォーメーション技術に関連する工場見学会の開催など、わが国における GX、トランジション・ファイナンス等の取組みにかかる、国際資本市場関係者に向けた意義発信や理解促進の支援策を検討、実施している。

【第3の柱】国際貢献の推進

(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

	海外での削減貢献	貢献の概要	算定根拠	削減実績 (推計) (2023 年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2030 年度)
1					
2					
3					

→ 海外現地法人を有する証券会社は当該現地法人を通じて、環境問題に対する取組みを行っているが、具体的な削減量、ポテンシャルについては把握していない。

【2023 年度の取組実績】

(取組の具体的事例)

- ① 海外現地法人における環境問題への活動として以下の取組みが行われている
 <海外現地法人における環境問題への取組みの主な内容>
 - ・ 環境や社会に配慮したボランティア活動
 - ・ RSP0 の認証制度の推進
 - ・ ISO14001 に認証された社内環境マネジメントシステムを通じ環境問題への取組みを実施
 - ・ 環境や社会に配慮した投融資に関するグループ共通のポリシーを採択し、特定のセクター等との取引（資金調達支援等）に際しては、環境等に負の影響を及ぼし得るリスクを認識し、それらに対する取引先の対応状況等を確認した上で、取引判断を行う態勢を整備している。
- ② 環境問題に関する国際貢献につながる活動として、以下の取組みが行われている
 <途上国における CO₂ 排出抑制・削減に向けた支援>
 - ・ 中南米・カリブ加盟諸国における気候変動と環境の持続可能性の取組みを支援する、サステナブル・ディベロップメント・ボンド（発行：米州開発銀行）の引受など
 - ・ FSC 認証コピー用紙の利用、ペーパーレス化等カーボン排出量削減の取組み
 - ・ 経団連自然保護基金を通じた NGO/NPO の活動支援
 - ・ 「国際環境 NGO FoE JAPAN」を通じて、インドネシア・ジャワ島のマングローブ植林と保全活動を支援する活動を実施している
 - ・ グローバルで取り組んでいる CDP の一環として東南アジア、インド、南米等途上国における再生可能エネルギーの拡充をサポートしている
 <環境問題に関する国際会議への参加>
 - ・ RSP0（持続可能なパーム油のための円卓会議）の創設メンバーの一員として、RSP0 の認証制度を強力に推進している。
 - ・ GFANZ（ネットゼロのためのグラスゴー金融同盟）の Net-Zero Banking Alliance に参画し、ネットゼロに向けた各種会合に参加

- ・ 国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）へ、フィナンシャルグループとして署名
- ・ COP28 への参加
- ・ ネット・ゼロ・バンキング・アライアンス設立メンバーとしての参画
- ・ カーボン・ディスクロージャー・プロジェクトへの署名等
- ・ GCP 気候変動の報告会、TCFD/TNFD フォーラム賛同等

<その他>

- ・ チャリティイベント参加など（ドネーション）
- ・ 国連 WFP を通じて飢えと貧困に苦しむ世界の人々に食料支援活動を行っている。
- ・ BMO 気候研究所 (BMO Climate Institute) を通じての気候問題への研究・提言や環境責任を推進する組織への資金援助などの推進支援をしている。また、BMO のクレジットカード使用時のポイントを森林回復支援に寄付する機会や環境意識促進や持続可能性への実践的な取り組みを行う非営利・教育セクターの団体に寄付を行っている。
- ・ アルプスの氷河の保全活動
- ・ 社員食堂での脱プラの推進
- ・ 飛行機での出張回数の見直し、自転車通勤の奨励等

（取組実績の考察）

- ・ 海外法人を有する証券会社は全体の一部であるが、環境問題及び CO2 削減に対しては、上記事例のとおり積極的な取り組みが行われており、以前から継続的に実施されている内容もあることから持続的観点からの長期的な取り組みとして定着しているものも多い。

【2024 年度以降の取組予定】

（2030 年に向けた取組み）

- ・ 各社において実施している各種取組みを継続するとともに、必要に応じて新たな取組みを検討する。

（2050 年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組み）

- ・ 各社において実施している各種取組みを継続するとともに、必要に応じて新たな取組みを検討する。

（2）エネルギー効率の国際比較

- ・ 該当事項なし

【第4の柱】2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発

(1) 革新的技術（原料、製造、製品・サービス等）の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

	革新的技術	技術の概要 算出根拠	導入時期	削減見込量
1				
2				
3				

(2) 革新的技術（原料、製造、製品・サービス等）の開発、国内外への導入のロードマップ

	革新的技術	2023	2025	2030	2050
1					
2					
3					

【2023年度の実績】

(取組の具体的事例)

—

(取組実績の考察)

—

【2024年度以降の取組予定】

(2030年に向けた取組)

—

(2050年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組)

—

その他の取組・特記事項

(1) CO₂以外の温室効果ガス排出抑制への取組み

—

(2) その他の取組み

(カーボンニュートラルに資するサーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブへの取組み等、特筆すべき事項があれば記載)

—